

五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令和 ○○年 △△月 □□日 横浜町長 殿	整理番号
住所 ○○県△△市□□ ○-△-□	フリガナ ○○○ △△△
	氏名 ○○ △△
	個人番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○
電話番号 ○○○-○○○-○○○○	性別 男 女
	生年月日 明・大平 〇〇. △△. □□

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した横浜町に対する寄附金税額控除に係る申告の特例の特例適用を受けるための申請書に必要事項を記載してください。第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

**太枠内の項目を全て記入して下さい**

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては寄附金税額町村民

**寄附をした年月日と金額を記入します。**  
※ 同じ自治体へ複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出する必要があります。

1. 横浜町に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和○○年 △△月 □□日	20,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請書に必要事項を記載してください。②に該当する場合は、それぞれ下の欄の

**確定申告及び住民税申告が不要である方がふるさと納税による寄附をした場合にのみ、チェックしてください。**

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

**①と②どちらも該当する場合のみ、ワンストップ特例の申請が可能です。**

**その年のふるさと納税による寄附が「5自治体以下」である場合に限り、チェックしてください。（寄附回数ではなく、寄附先の自治体数です。）**

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

住所	〒 ○○県△△市□□ ○-△-□	受付日付印
氏名	○○ △△ 殿	

## ふるさと納税 ワンストップ特例申請について

ワンストップ特例制度とは確定申告や住民税申告を行わなくても、ふるさと納税の寄附金控除を受けられる仕組みです。ふるさと納税先の自治体が一年間で5自治体までであれば、この制度を活用できます。利用される場合は、次の書類を寄附先である横浜町までご提出下さい。

### ■提出が必要なもの

1. 寄付金控除申告特例申請書
2. 個人番号カード又は個人番号（マイナンバー）が確認できる書類（いずれかのコピー）
3. 本人確認の書類の写し

本人確認書類	個人番号が 確認できる書類	本人確認の書類
個人番号カードを お持ちの方		個人番号カード表面及び裏面のコピー
通知カードをお持ちの方	通知カードのコピー	提出先自治体が認める公的書類の写し ○健康保険証 ○年金手帳
上記2点がない方	個人番号が記載された 住民票のコピー	運転免許証の写し もしくは パスポートの写し 又は ○そのほか提出先自治体が認める 公的書類 ※上記いずれか2点以上の写しを 添付して下さい